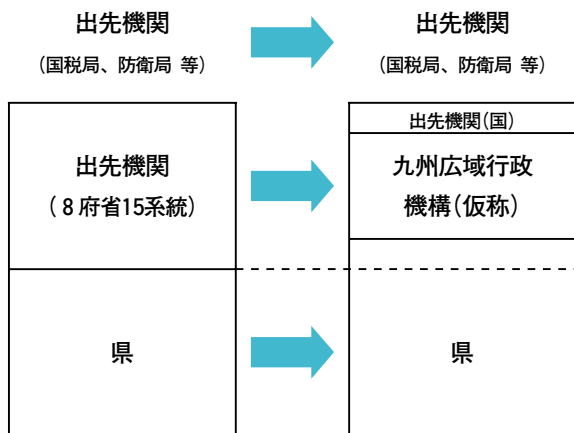


図 九州広域行政機構(仮称)のイメージ



○国の出先機関(現在、国で改革が検討されている8府省15系統)の事務・権限・人員・財源等を、地方(広域機構+県)で「丸ごと」受け入れ

*ハローワークなど各県で受け入れる方が効率的なものについては各県で受け入れる

*電波の周波数の割り当て等、国に残すべきものと整理するものもあり得る

をクリエイトしていけるような道州制を九州は目指すべきである。オランダと九州はほぼ同じ面積だが、一人当たりのGDPはオランダの方が高い」と指摘し、広域的な

メリットを活かせる道州制が九州の持つ潜在的な力を引き出す契機になると発言した。このほか、各パネリストより、アジアと日本を結ぶ結節点として九州の発展や、九州内の国立大学を再編し米国のカリフォルニア大学のような各校での特色のある教育の展開、豪雨や口蹄疫のような災害への県レベルを超えた的確かつ早急な対応等のためには、九州が一体となった広域的な体制が必要といった意見が出された。

道州制を進めるうえでの課題

道州制を実現するうえでの課題について、池田共同委員長は、①地域主権改革の着実な推進、②先行的な道州制の取り組みへの支援、③道州制を検討する体制の整備、④国民理解の促進の四つの課題を挙げ、経済界としても積極的に活動していくとの考えを示した。

蒲島知事も、県民の道州制に対する理解を深めることが重要と強調したうえで、「多元性」と「凝集性」の二つを兼ね備える九州こそ道州制のモデルとなると述べた。また、「think」から「do」に移行すること

が求められており、そのためにも政治のリーダーシップが重要との指摘があった。

横尾市長は、国から地方に権限や財源を思い切って移管する地方分権の推進に加え、ICT(情報通信技術)の活用や改革を実現するための法整備が課題であるとの認識を示し、出先機関の廃止も含め、国として改革への姿勢を示すことが必要であると述べた。一方、道州制によって地域の伝統や文化が失われるのではないかとの意見に対しては、佐賀の有田焼の例を挙げながら、「伝統は守るのではなく継続的に創造していくもの」とし、新たなものをつくり、加えていくことで地域の伝統や文化を発展させることができる」と強調した。

九州は知事会、市長会、経済界がともに道州制を積極的に推進する、いわば道州制の先進地域。今回のシンポジウムからは、九州出身の先達が江戸から明治への改革期に重要な役割を果たしたように、九州が道州制を通じて二十一世紀の日本を改革するという強い意気込みと自負が伝わってきた。

(産業政策本部)

「地域主権と道州制を推進する国民会議」のシンポジウムを熊本で開催

—道州制先進地域の九州が日本を変える—

日本経団連、日本商工会議所、経済同友会の経済三団体で構成する「地域主権と道州制を推進する国民会議」は十月二十六日、熊本市で九州地域戦略会議（九州地方知事会と九州経済界が共同設置する会議）との

共催により「道州制シンポジウムin熊本」を開催した。同会合は、地域主権や道州制の推進活動を国民運動として広く盛り上げるための活動として、昨年十二月に東京で開催した第一回会合に続くものである。

当日は、四〇〇名を超える参加者が詰めかけるなか、パネルディスカッションが行われ、蒲島郁夫熊本県知事、横尾俊彦佐賀県多久市長、池田弘一日本経団連道州制推進委員会共同委員長・経済同友会地域主権型道州制委員長の各パネリストから、道州制の議論が進む九州地域ならではの提案が相次いで出された。

なぜいま道州制なのか

まず道州制が必要とされる理由について、池田共同委員長は、「道州制の目的は、地

域を活性化し国民生活を豊かにすることであり、地域がそれぞれの特色を活かして創意工夫を発揮し、自らの判断と責任で地域の活性化に取り組むことを可能にする」として、東京の一極集中を解消し、地域社会が豊かさを取り戻すための改革が道州制であると説明した。

蒲島知事も「地方のことは状況をよく知る地方にできるだけ任せざるべきである。九州地方知事会では、国の出先機関の受け皿となる『九州広域行政機構』（図参照）を設立し、出先機関の事務、人員、財源などを『丸ごと』受け入れることを合意した。これによって道州制を一步前進させたい」との考えを示した。

基礎自治体の代表として出席した横尾市長は、「単なる足し算ではなく新しいもの

